

2022年10-12月期の市場動向と運用状況

1 市場動向

米国株式市場

利上げペース減速への期待から、10～11月にかけて上昇基調に

2022年10-12月期の米国株式市場*は、5.7%上昇しました。FRB（米連邦準備制度理事会）の利上げペース減速への期待から10～11月の上昇幅が特に大きくなりました。

10月は、堅調なマクロ経済指標を受け大幅利上げが続くとの見方から、株式市場は軟調に推移して始まりました。しかし、その後、FOMC（米連邦公開市場委員会）参加者が過度な金融引き締めに伴う景気後退を回避するため、利上げペースの減速を考慮する時期が近づいているとの見解を示したことや、米主要企業の7-9月期の決算発表では、一部の大型テクノロジー銘柄を除き、概ね事前予想よりも良好な業績や見通しが示され、株価は上昇しました。

11月は、10月のISM（全米供給管理協会）製造業景況指数が軟調であったことや、大手企業による人員削減策の発表を受けて、株式市場は下落基調で始まりました。しかし、その後10月のCPI（消費者物価指数）やPPI（生産者物価指数）の伸びが市場予想を下回ったことで、インフレピークアウトへの期待が高まり、株式市場は上昇しました。また、パウエルFRB議長が市場の期待に沿う形で、早ければ12月のFOMCで利上げペースを減速させる可能性があると言及したことも上昇を後押ししました。

12月は、月初は11月のCPIの発表を受けて物価上昇のピークアウトへの期待が高まり、上昇する場面がありました。しかし、FOMCで事前予想に沿った形で利上げ幅縮小が決まったものの、今後の政策金利の見通しが引き上げられたことや、パウエルFRB議長が2023年中の利下げを否定したことなどが嫌気され、株式市場は月半ばに値を崩し、年末で取引が細る中、下落基調で月末を迎えました。

2022年10-12月期の米国株式市場*の推移



* 米国株式市場はS&P500指数（米ドルベース）を基準価額の算出基準となる前営業日の値で表示。
期間：2022年9月29日～2022年12月29日
出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

為替市場

日米金融政策転換への思惑から1米ドル＝130円台前半へ

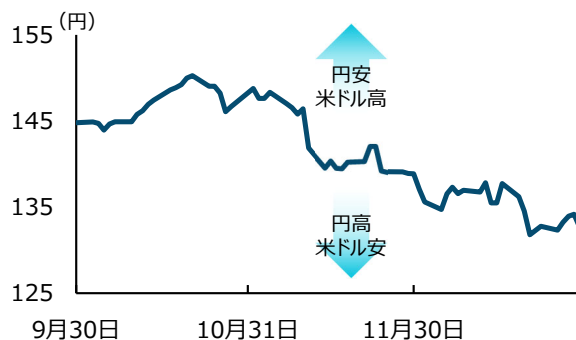
2022年10-12月期の為替市場は、円高・米ドル安となりました。期初は円安・米ドル高が進みましたが、日米それぞれの金融政策転換への思惑などから、11月から期末にかけて急速に円高・米ドル安が進行しました。

10月は、月前半に米国の利上げ継続、日本の金融緩和維持という金融政策の方向性の差異や、日米金利差の拡大を背景に、円安・米ドル高が進みました。しかし、その後日本政府・日銀が、実施の有無をすぐに公表しない形式での円買い介入（いわゆる「覆面介入」）に踏み切り、10月下旬には、円安・米ドル高の進行に歯止めがかかりました。

11月は、10月の米国CPI上昇率が市場予想を下回ったことをきっかけに、市場では米国の利上げペース減速への期待が高まり、1米ドル＝140円前後まで円高・ドル安が進みました。その後も、大幅な円安・米ドル高を見込んでいた市場参加者が、それまでのポジションを巻き戻し、円買い・米ドル売りを急いだため、円高基調に弾みがつきました。

12月は、前半は米国の景気減速（米国の利上げペース減速の可能性の高まり）を示す経済指標の発表に反応し、緩やかながらも円高・米ドル安が進行しました。その後、12月20日に日銀が金融政策の修正（「イールドカーブ・コントロール」政策の10年国債利回りの変動許容幅を、0%±0.25%程度から同±0.50%程度に拡大）を発表すると、市場では実質的な金融引き締めへの政策転換と解釈され、再び円高・米ドル安の動きが加速しました。年末で取引が細る中、1米ドル＝130円台前半まで円高・米ドル安が進み、その水準で月末を迎えました。

2022年10-12月期の米ドル（対円）の推移



期間：2022年9月30日～2022年12月30日
出所：ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します）

・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
・ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

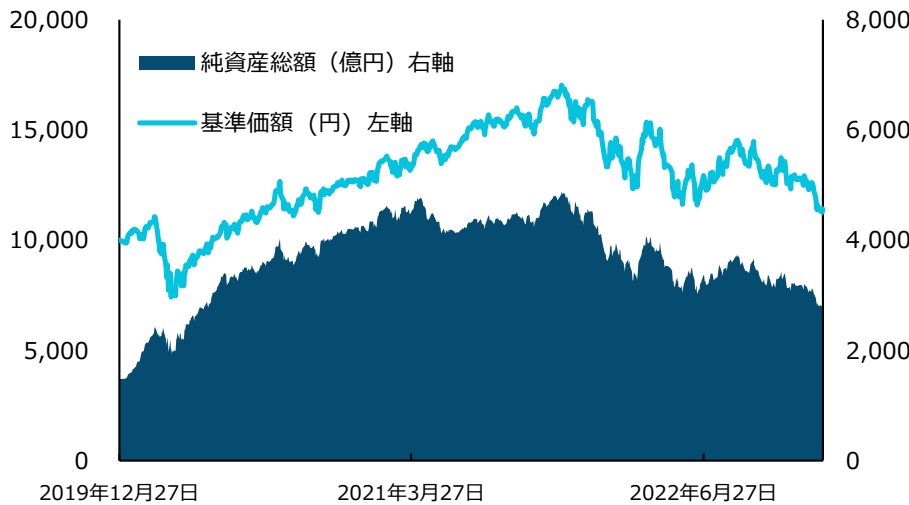
巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



2

ファンドの運用状況

設定来の基準価額と純資産総額の推移



	2022年12月末
基準価額	11,415円
純資産総額	2,816億円

期間別騰落率（%）
（2022年12月30日時点）

期間	ファンド
1ヵ月	-8.57
3ヵ月	-10.72
6ヵ月	-8.93
1年	-29.66
設定来	14.15

- ・ 期間：2019年12月27日（設定日）～2022年12月30日
- ・ 基準価額は1万口当たりです。・基準価額は信託報酬等（後記の「ファンドの費用」参照）控除後のものです。
- ・ 表示期間において分配金のお支払いはありません。・運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆あるいは保証するものではありません。

マザーファンドにおけるパフォーマンス寄与度（2022年10-12月）

	上位5銘柄	寄与度
1	ロス・ストアーズ	0.49%
2	インテュイティブサージカル	0.44%
3	ASMLホールディング	0.44%
4	マスターカード	0.26%
5	エアバス	0.19%
	下位5銘柄	寄与度
1	アマゾン・ドット・コム	-2.97%
2	リビアン・オートモーティブ	-1.88%
3	テスラ	-1.59%
4	アルファベット	-1.30%
5	アップル	-1.22%

プラス寄与

- 手術機器やシステムの売上が好調で、事前予想を上回る四半期決算を発表した手術支援ロボット企業（インテュイティブサージカル）
- 四半期決算が事前予想を上回り、懸念されていた輸出管理規制に対する直接的な影響も限定的であることを示唆した半導体関連企業（ASMLホールディング）など

マイナス寄与

- 景気減速懸念から、消費者心理や企業のクラウド利用が軟化し一時的に業績が悪化したeコマース・クラウド関連銘柄（アマゾン・ドット・コム）
- 金利の上昇や中古車価格の下落などマクロ環境の悪化を受け株価が軟調に推移したEV（電気自動車）企業（リビアン・オートモーティブ）など

- ・ 各銘柄の保有比率および株価を基に為替変動などを考慮して計算した概算値であり、実際の取引価格やファンドが負担するコスト（売買手数料や信託報酬など）などは考慮されていません。
- ・ 寄与度は、上記期間中の基準価額の騰落率に占める個別銘柄の寄与度を示しています。
- ・ 引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

- ・ 上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。
- ・ 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



2

ファンドの運用状況（ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンドの状況）

国別配分の変化

国名	構成比	
	2022年9月	2022年12月
米国	92.3%	85.6%
オランダ	2.1%	3.0%
イタリア	1.2%	1.5%
ドイツ	0.4%	1.4%
フランス	0.8%	1.1%
その他の国	2.8%	2.9%
現金他	0.3%	4.6%

セクター別配分の変化

セクター名	構成比	
	2022年9月	2022年12月
情報技術	40.7%	44.1%
一般消費財・サービス	26.3%	18.8%
ヘルスケア	14.2%	15.2%
コミュニケーション・サービス	13.7%	11.7%
資本財・サービス	4.7%	5.1%
生活必需品	0.0%	0.6%
現金他	0.3%	4.6%

組入上位10銘柄の変化

	銘柄名	セクター	国	構成比	
				2022年9月	2022年12月
1	マイクロソフト	情報技術	米国	9.0%	9.0%
2	アップル	情報技術	米国	8.5%	8.6%
3	アルファベット（注）	コミュニケーション・サービス	米国	8.8%	6.9%
4	アマゾン・ドット・コム	一般消費財・サービス	米国	8.7%	6.2%
5	ユナイテッドヘルス・グループ	ヘルスケア	米国	4.2%	4.3%
6	ビザ	情報技術	米国	2.6%	3.5%
7	マスターカード	情報技術	米国	2.3%	3.2%
8	ASMLホールディング	情報技術	オランダ	2.1%	2.9%
9	インテュイト	情報技術	米国	2.7%	2.7%
10	エヌビディア	情報技術	米国	2.0%	2.7%

（注）当該銘柄は、同一企業の発行する種類の異なる株式を合算しています。

- ・構成比はすべて「ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド」の対純資産総額の比率です。
- ・国はMSCI、セクターは世界産業分類基準（GICS）の分類によります。ティー・ロウ・プライスは、将来の報告についてGICSの更新があればそれに従います。GICSの情報は後記の「世界産業分類基準（GICS）について」をご確認ください。
- ・現金他には、キャッシュのほか未収・未払金等を含んでおり、マイナスとなる場合もあります。
- ・当該銘柄の売買を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。



- ・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。
- ・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。

今期の投資行動

銘柄選択がパフォーマンスの主因となるよう、セクターの偏りを抑制



運用担当者
Joseph Fath
ジョゼフ・ファス

2022年10-12月期の米国株式市場は、10月、11月の上昇を受け、3四半期ぶりに上昇に転じました。当ファンドでは、大手オププライス小売企業の株価の回復や、半導体の主要サプライヤーの好業績発表などがパフォーマンスに寄与しました。一方、今期の上昇率の高かった資本財や金融、エネルギーセクター等への投資比率が低かったことや、景気減速懸念から消費者心理が悪化した大手eコマース関連企業や新興EV企業の株価が軟調に推移したことなどがマイナス要因となりました。

このような環境を踏まえ、当ファンドでは、各セクターへの投資比率が過度に偏らないよう抑制し、銘柄選択がパフォーマンスの主な要因となるよう調整を進めるとともに、綿密な企業調査から、今後の見通しが不透明な企業の売却を行い、より確信度の高い銘柄に投資をシフトさせました。

購入・組入比率引き上げ

- 輸出管理規制の影響が懸念を下回る可能性や在庫調整の進展期待から、新規組入・追加投資した半導体関連銘柄（ラムリサーチ、アドバンスト・マイクロ・デバイス、エヌビディア）
- 中国のゼロコロナ政策により当面の需要が減速していたものの、規制の緩和により売上げと利益率が回復する見込みである一般消費財関連銘柄（エスティローダー）

売却・組入比率引き下げ

- 長期的には強気の見方を継続するものの、景気減速懸念から、消費者心理や企業のクラウド利用が軟化し一時的に業績が悪化したeコマース・クラウド関連銘柄を一部売却（アマゾン・ドット・コム）
- 価格設定の見直しや需要の軟化を受け、短期的に利益率が悪化する可能性を示唆したEV（電気自動車）関連銘柄（テスラ）

今後の見通し

レジームチェンジ適応までボラティリティの高い市場環境、個別では投資機会も

米国の景気見通しは、インフレ抑制の兆しがみられるものの、労働市場の需給はひっ迫しており、FRBは「長期的な金利上昇」の姿勢を維持せざるを得ないと考えています。そのため、金利上昇はいずれ落ち着くものの、利上げ開始前のような水準に戻ることはなく、高止まとみています。

また、金利水準の上昇だけでなく、世界でレジームチェンジ（構造変化）が起きていると考えています。地政学リスクやサプライチェーンの変調は、経済成長の最適効率を求めたグローバル化やサプライチェーンの構造を見直す可能性があります。コロナショックがもたらした雇用の歪みも、短期間で以前の状態に戻るとは考えにくいでしょう。FRBが今後の金融政策を見極める中、こうしたレジームチェンジに市場が適応するまでボラティリティの高い投資環境が継続することが想定されます。

一方、個別企業を見ると多くの企業が業績修正という形で既に一定の景気後退を織り込みつつあり、悪化のピークは越えた可能性があります。例えば、中国経済の再開により株価が上昇し始めたエスティローダーやラスベガス・サンズのように、個別企業ベースでは、予想を上回るような好材料があれば、魅力的な投資機会が生まれると考えます。更に、もしFRBが金融政策を引き締めから緩和方向に想定より早く切り替えた場合、成長株へ追い風が吹き、新たな強気相場が始まる可能性もあります。今後も、従来通り、グローバルな調査体制を基に、それぞれの市場で競争力のある質の高い成長企業、特に強力なフリー・キャッシュフロー*を生み出し、経験豊富な経営陣を擁する企業を見出すことに重点を置き、業績安定感のある成長銘柄を厳選して投資していきます。

*フリー・キャッシュフロー：企業が自由に使える資金。税引後営業利益に減価償却費を加え、設備投資額と運転資本の増加を差し引いたもの。

・将来の市場環境の変動等により、当該運用方針が変更される場合があります。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

・引用した個別銘柄等につき、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、上記は過去の保有状況を示しており、将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものではありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆、保証するものではありません。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



中国経済再開の恩恵を受ける美容品メーカー



持続成長

●Estee Lauder (エスティ ローダー)

150か国以上に展開する美容品メーカー大手。「Estee Lauder」「CLINIQUE」等多数のブランドを傘下に持つ。

百貨店からオンラインまで幅広い展開

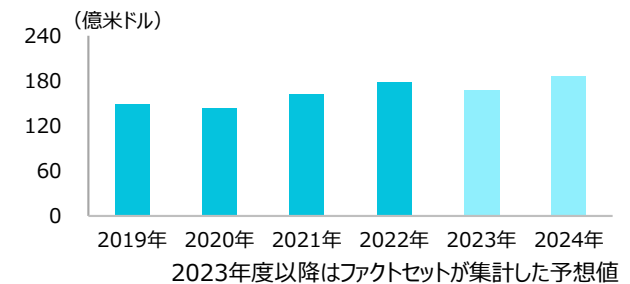
世界的な高級美容品メーカーである同社の販売戦略として、4つのセグメント（スキンケア、メイクアップ、フレグランス、ヘアケア）で21以上のブランドを取り扱う多様性のあるポートフォリオを構築しています。先進国・新興国問わず、百貨店からオンラインまであらゆる流通チャンネルに存在感を発揮し、若者世代にも認知されています。

直近は、中国のゼロコロナ政策を受け短期的に需要が圧迫されていたものの、規制緩和により売上と利益率が回復する見込みです。また、コスト削減の取り組みやアジアでの新工場・イノベーションセンター開設による生産能力の向上も期待されています。

株価推移 期間：2019年12月31日～2022年12月30日



売上高推移 期間：2019年度～2024年度



CPU・GPUにおける世界屈指の半導体サプライヤー



循環成長

●Advanced Micro Devices (アドバンスト・マイクロ・デバイセズ)

CPU・GPUに強みを持つ半導体大手。用途は、PC、データセンター、ゲーム機など、多岐に渡る。

自社製品と互換性製品の両軸でシェアを獲得

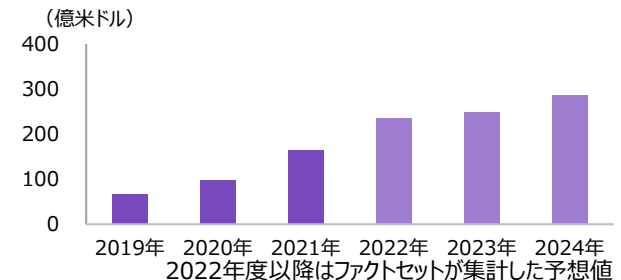
同社は、優れたアーキテクチャ（基本設計）と集積回路の微細化により、インテルの強力な競争相手として台頭しました。現在では、コンピュータの演算機能を担うCPUではインテルに続く、画像処理を担うGPUではエヌビディアに並ぶ世界屈指の半導体サプライヤーです。

同社の強みは、高性能な製品を次々と投入していることに加え、インテルと互換性のあるCPUを販売していることから、今後主にデータセンターやコンピュータ向けに収益力が增加するものと考えています。また、製品の製造を外部に委託し、企画・設計などの機能に集中することで市場の変化に素早く対応しています。

株価推移 期間：2019年12月31日～2022年12月30日



売上高推移 期間：2019年度～2024年度



出所：各社ホームページ、ファクトセット（著作権はファクトセットに帰属します。）、Statista等より取得可能な情報を基にティール・ロウ・プライスが作成。

・引用した個別銘柄等は情報提供を目的として記載したものであり、特定の国・地域、業種、個別銘柄を推奨するものではありません。また、記載時点における保有状況であり、当社ファンドでの保有・非保有および将来の組み入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

・上記は過去の実績・状況または作成時点での見通し・分析であり、将来の運用成果等を示唆・保証するものではありません。

・投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書（交付目論見書）をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



ファンドの特色

1

ティー・ロウ・プライス 米国成長株式マザーファンド(以下「マザーファンド」といいます。)への投資を通じて、主として米国の株式の中で、成長性が高いと判断される企業を中心に投資を行います。なお、米国以外の企業にも投資する場合があります。

2

銘柄選択に関しては、個別企業分析に基づく「ボトム・アップ・アプローチ^{*1}」を重視した運用を行います。個別企業分析にあたっては、ティー・ロウ・プライス^{*2}のアナリストによる独自の企業調査情報を活用します。

※1 ボトム・アップ・アプローチとは、アナリストの個別企業に対する調査や分析等に基づきその企業の投資価値を判断し、個別銘柄を選択する運用手法です。

※2 委託会社およびその関連会社をいいます。

3

実質外貨建資産について、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

※市場動向、資金動向、信託財産の規模等により、上記のような運用ができない場合があります。

※上記は当ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドの特色を含みます。

投資リスク

基準価額の変動要因

投資信託は預貯金と異なります。

ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動し、投資元本を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者のみなさまに帰属します。したがって、投資者のみなさまの投資元本は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。当ファンドが有する主なリスク(ファンドの主たる投資対象であるマザーファンドが有するリスクを含みます。)は以下の通りです。

株価変動リスク

当ファンドは、実質的に米国の株式を主要な投資対象としますので、その基準価額は、株式(米国預託証券(ADR)等を含みます。)の値動きにより、大きく変動することがあります。株価は、発行企業の業績、市場での需給関係、政治・経済・社会情勢等の影響を受けて、ときには大きく変動します。発行企業が経営不安や倒産等に陥った場合には、投資資金が回収できなくなることもあります。

為替変動リスク

当ファンドは、原則として対円で為替ヘッジを行わないため、為替変動の影響を直接受けます。したがって、為替相場が円高方向に進んだ場合は、ファンドの基準価額が下落する要因となります。また、為替相場は大きく変動する場合があります。

※基準価額の変動要因は上記に限定されるものではありません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



6

お申込みメモ、ファンドの費用

お申込みメモ

購入時	購入単位	販売会社が定める単位とします。	その他	信託期間	原則として無期限(設定日: 2019年12月27日)
	購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		繰上償還	次のいずれかに該当する場合には、受託会社と合意の上、信託契約を解約し、当該信託を終了(繰上償還)することができます。 ・受益権口数が30億口を下回ることとなった場合 ・信託契約を解約することが受益者のため有利であると認めるとき ・正当な理由があるとき
	購入代金	販売会社の定める期日までにお支払いください。		決算日	毎年11月15日(休業日の場合は翌営業日)
換金時	換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額とします。		収益分配	年1回の決算時に、分配方針に基づいて分配を行います。ただし、委託会社の判断により分配を行わない場合もあります。 ※販売会社によっては、分配金の再投資が可能です。
	換金代金	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目からお申込みの販売会社でお支払いします。		信託金の限度額	1兆円を上限とします。
申込について	申込締切時間	午後3時までに販売会社が受付けた分を当日のお申込み分とします。		公告	公告を行う場合は日本経済新聞に掲載します。
	換金制限	ファンドの資金管理を円滑に行うため、委託会社の判断により、別途制限を設ける場合があります。		運用報告書	年1回(11月)の決算時および償還時に、期中の運用経過などを記載した交付運用報告書を作成し、販売会社を通じて知れている受益者に対して交付します。
	購入・換金申込不可日	ニューヨーク証券取引所の休業日またはニューヨークの銀行の休業日には、お申込みの受付は行いません。		課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。 税法上、公募株式投資信託は少額投資非課税制度「NISA(ニーサ)」および未成年者少額投資非課税制度「ジュニアNISA」の適用対象です。 配当控除の適用はありません。
	購入・換金申込受付の中止および取消し	金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情等があるときは、購入・換金のお申込みの受付を中止すること、およびすでに受付けた購入・換金のお申込みの受付を取消すことがあります。 なお、主要投資対象市場の規模・流動性等を勘案し、購入のお申込みの受付を制限することがあります。			

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

ファンドの費用

投資者が直接的に負担する費用		投資者が信託財産で間接的に負担する費用	
購入時手数料	購入価額に 3.3%(税抜3.0%)を上限 として、販売会社が独自に定める率を乗じて得た額です。 購入時手数料は、商品および関連する投資環境の説明・情報提供、ならびに購入に関する事務コストの対価として、購入時に販売会社にお支払いいただきます。	運用管理費用(信託報酬)	ファンドの純資産総額に対し、 年1.463%(税抜1.33%) の率を乗じた額が運用管理費用(信託報酬)として毎日計上され、ファンドの基準価額に反映されます。なお、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。
信託財産留保額	ありません。	その他の費用・手数料	<div> 信託事務の諸費用等 法定書類等の作成等に要する費用(有価証券届出書、目論見書、運用報告書等の作成、印刷、交付および提出にかかる費用)、監査費用等は、ファンドの純資産総額に対して年率0.11%(税抜0.1%)を上限とする額が毎日計上され、毎計算期の最初の6ヵ月終了日(休業日の場合は翌営業日とします。)および毎計算期末または信託終了のときにファンドから支払われます。 </div> <div> 売買委託手数料等 組入る有価証券の売買委託手数料、外貨建資産の保管等に要する費用等が、信託財産から支払われます。 ※運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することはできません。 </div>

※上記の手数料・費用等の合計額等については、投資者のみなさ様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

・投資信託は、値動きのある有価証券等(外貨建て資産には為替変動リスクもあります)を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

巻末の「当資料のご利用にあたっての注意事項」を必ずお読みください。



- 当資料は、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社が作成したお客さま向け資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。
- 当資料における見解等は資料作成時点のものであり、将来事前の通知なしに変更されることがあります。また、当資料で示したデータ等は、情報提供を目的として掲載したものであり、将来の投資成果を示唆または保証するものではありません。
- 投資信託は、値動きのある有価証券等（外貨建て資産には為替変動リスクもあります）を投資対象としているため、お客さまの資産が当初の投資元本を割り込み損失が生じることがあります。
- ご購入の際は投資信託説明書（交付目論見書）をあらかじめまたは同時にお渡ししますので、必ずお受け取りのうえ、内容をよく読み、ご自身でご判断ください。
- 投資信託は、預金や保険契約ではありません。また、預金保険機構や保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。購入金額については、元本および利回りの保証はありません。銀行等の登録金融機関でご購入いただく投資信託は、投資者保護基金の支払対象ではありません。
- ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定（いわゆるクーリング・オフ）の適用はありません。
- 「T.ROWE PRICE, INVEST WITH CONFIDENCE」および大角羊のデザインは、ティー・ロウ・プライス・グループ・インクの商標または登録商標です。当資料はティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社の書面による同意のない限り他に転載することはできません。

分配金の留意事項について

- 分配金は、預貯金の利息とは異なりファンドの純資産から支払われますので、分配金支払い後の純資産はその相当額が減少することとなり、基準価額が下落する要因となります。
- ファンドは、計算期間中に発生した運用収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて分配を行う場合があります。したがって、ファンドの分配金の水準は必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示唆するものではありません。
- 計算期間中に運用収益があった場合においても、当該運用収益を超えて分配を行った場合、当期決算期末の基準価額は前期決算期末の基準価額と比べて下落することになります。
- 投資者の個別元本（追加型投資信託を保有する投資者ごとの取得元本）の状況によっては、分配金の一部または全部が、実質的に元本の一部払い戻しに相当する場合があります。

当資料で使用している指数について

- S&P500指数はS&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「SPDJ」）の商品であり、これを利用するライセンスがティー・ロウ・プライスに付与されています。Standard & Poor's®およびS&P®は、Standard & Poor's Financial Services LLC（「S&P」）の登録商標で、Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。ティー・ロウ・プライスの商品は、SPDJ、Dow Jones、S&P、それらの各関連会社によってスポンサー、保証、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S&P500指数のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

世界産業分類基準（GICS）について

- 世界産業分類基準（「GICS」）は、モルガン・スタンレー・キャピタル・インターナショナル（「MSCI」）およびマグローヒル・カンパニー傘下のスタンダード・アンド・プアーズ（「S&P」）が開発した独占的財産およびサービスマークであり、ティー・ロウ・プライスにライセンス供与されています。MSCI、S&PまたはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれも、当該基準や分類（またはその利用から得られた結果）について明示的にも暗示的にもいかなる保証や表明もしません。また、すべての関係当事者は、当該基準や分類のいずれについても、その独創性、正確性、網羅性、商品性または特定の目的適合性について、いかなる保証からも明示的に免責されます。前述の内容を制限することなく、MSCI、S&P、その関連会社またはGICSの作成、編集もしくはGICS分類に関与する第三者はいずれの場合も、直接的、間接的、特別、懲罰的、結果的またはその他のいかなる損害（逸失利益を含む）について、その発生可能性が通知されていたとしても、いかなる責任も負いません。

「アメリカン・ロイヤルロード」は、ティー・ロウ・プライスの登録商標です。

委託会社、その他関係法人

委託会社 

ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第3043号
加入協会：一般社団法人 日本投資顧問業協会
一般社団法人 投資信託協会

受託会社 三菱UFJ信託銀行株式会社

販売会社一覧

お申込み、投資信託説明書（交付目論見書）のご請求は、以下の販売会社へお申し込みください。

商号等			加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人 日本投資顧問業協会	一般社団法人 金融先物取引業協会	一般社団法人 第二種金融商品取引業協会
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長（登金）第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長（金商）第94号	○	○	○	○

※○印は加入を意味します。